

会 議 録

| | |
|-------|---|
| 会議の名称 | 令和5年度第2回茨木市環境審議会 |
| 開催日時 | 令和5年11月20日（月） 午前 午後）10時00分 開会 午前 午後）12時00分 閉会 |
| 開催場所 | 茨木市役所南館3階防災会議室 |
| 議 長 | 岩渕 善美 |
| 出席者 | 岩渕 善美、大岩 賢悟、奥野 美鈴、風間 明広、金谷 健、 狩野 尚美、久米 辰雄、佐藤 匠、諏訪 亜紀、田中 耕司、 前迫 ゆり、山田 俊一【12人】 |
| 欠席者 | 【0人】 |
| 傍聴人 | 3人 |
| 事務局職員 | 足立副市長、 松本産業環境部長、中村産業環境部次長兼環境事業課長、 高橋環境政策課長、井澤環境政策課長代理兼政策係長、 山下環境政策課推進係長、森田環境政策課推進係職員、 山北環境政策課政策係職員【8人】 |
| 開催形態 | 公開 |
| 議題・報告 | 1 議題 (1) 茨木市再生可能エネルギー導入戦略策定について |
| 配布資料 | <ul style="list-style-type: none"> ・茨木市再生可能エネルギー導入戦略策定に向けた各調査検討結果 ・茨木市の環境に関するアンケート調査結果 ・市民、事業者及び大学生アンケート調査票 |

議 事 の 経 過

| 発言者 | 議 題 (案 件) ・ 発 言 内 容 ・ 決 定 事 項 |
|------|---|
| | 開会 |
| 事務局 | <p>本日の会議の成立について報告する。</p> <p>本日の出席状況は、委員12名全員の出席をいただいております、審議会規則第3条第2項により本会は成立している。</p> |
| 会 長 | <p>それでは、議題に入る。</p> <p>議題(1)、「茨木市再生可能エネルギー導入戦略策定について」、事務局から説明をお願いします。</p> |
| 事務局 | <p>資料「茨木市再生可能エネルギー導入戦略策定に向けた各調査検討結果」の1～24ページまで説明</p> |
| 会 長 | <p>事務局から説明があった。</p> <p>本日は、茨木市再生可能エネルギー導入戦略策定についての調査検討結果が3項目あるため、項目ごとに事務局からの説明を受けた後、15分程度の意見交換の時間とする形式で進めたい。また、意見交換時間内に言いそびれた意見等があれば、会議終了後、事務局まで電子メール等にて送付することでお受けいたしたいが、そのような進捗で良いか。</p> |
| | <p><異議なし></p> |
| 会 長 | <p>それでは、P. 24までの「市民・事業者アンケート調査結果」に関する意見交換を、10時35分程度までとしたい。</p> |
| 諏訪委員 | <p>茨木市民の意識が再生可能エネルギーに対して比較的高いということを確認し、すばらしいと思った。</p> <p>いくつか質問とコメントだが、市民の意識が高いのはわかるが、事業者も比較的重要度が高く認識されているが、この理由を経済効率以外で何か把握しているかどうか。わかればお願いしたい。</p> <p>これはコメントになるが、補助金があれば導入したいという意見が非常に多かったが、補助金以外の政策が今回の調査では見えなかったため、今後の施策の課題ということで考えていくべきだと思う。</p> <p>また、再生可能エネルギーなどの電力切替えの認知度が非常に低いと考えられる。例えば、集合住宅だから変えられないという意見があったが、が、実際は集合住宅でも変えられる。電力切替の具体的な方法も含め、電力選択についての啓発を行うと良い。</p> |

議 事 の 経 過

| 発言者 | 議 題 (案 件) ・ 発 言 内 容 ・ 決 定 事 項 |
|------|--|
| 事務局 | <p>また、太陽光発電を自ら導入するのではなく、間接的に導入するP P A等の新しいモデルが現在各所で運用されはじめている。こういった、補助金に頼るだけではない施策とその拡がり確保する必要がある。</p> <p>他にも、東京都のような太陽光発電関係の条例の制定や、京都市が実施しているキャップアンドトレードなど、様々な政策面の充実を検討する必要がある。</p> <p>交通分野では、一般家庭でも、蓄電・充電設備のインフラの整備ということが重要になるだろうし、E Vの導入に際してはバス事業者との連携なども具体的に検討すると良い。</p> <p>市の施設については、例えば下水、上水は多大な電力を消費するため、このあたりの取り組みをどうするのか考えてもらいたい。</p> <p>蓄電に関しては、蓄電した電力を電力需給調整市場に供給することで投資回収が一定程度可能である、といったこともあり得るので、事業者を巻き込んだ蓄電設備導入を茨木市も検討されてはどうか。</p> <p>アンケートで確認してはいないが、事業者が特に再エネに対して重要度が高いと認識している理由について、将来事業者が、例えば取引先が、「再生可能エネルギーを利用していないと調達先として選ばない」といった形で、中長期的に再エネ導入が事業の操業環境に直結していると認識しているのではないかと考えている。</p> |
| 久米委員 | <p>今の回答と質問に関しての意見だが、事業者と言っても、製造業と小売業とサービスとで、規模も違えば、考え方も違うのではないかと。</p> <p>例えば大企業という分類でも、これは資本金1億と従業員50人で分けているが、50人は製造業では少ない。一方、小売やサービス業では大きい。しかも、小売やサービス業は基本的に賃貸が多いため、自分で設備改修が難しい。</p> <p>アンケート自体は規模別に結構実施しているため、業種の内容で分析し、それぞれがどう考えているのかを把握する必要がある。先ほどのRE100などは、上場企業やコンプライアンスを順守せざるを得ない企業は取り組むし、小規模であればオーナーが社長であるため独断で動きやすいが、中規模の事業者が一番難しい。</p> <p>業種によっても、例えば製造業などはお客さんのサービスやイメージの観点で、小規模でも再生可能エネルギーなどに取り組みされている事例も聞く。こういった観点で、アンケートは業種別に分析しておかないと、今後の戦略を立てるときに間違いが起こる可能性も有る。</p> |
| 事務局 | <p>業種に関しては、製造業やサービス業など区分して回答いただいて</p> |

議 事 の 経 過

| 発言者 | 議 題 (案 件) ・ 発 言 内 容 ・ 決 定 事 項 |
|------|--|
| 前迫委員 | <p>いるため、そういう分析は可能である。 規模が小さくとも、その調達先として選ばれたいという観点もあるため、規模や業種を含め、分析をもう少ししっかりしたい。</p> <p>大学生アンケートについて、市内の大規模な大学を含めて6大学にアンケートを依頼したにもかかわらず、回答数36人と少ない点が気になる。事業者アンケートについても、大きな事業者が茨木市にはあるが、有効回答率も27.3%という低さが気になる。</p> <p>回答者層としては、再生可能エネルギー導入に明確に「賛成」または「反対」という意向の方は回答に積極的で、「どちらでも良い」という方は回答されにくい傾向がある。久米委員からも意見のあったように、得られたデータをさらに解析し、傾向やベクトルまで示す必要がある。</p> <p>また、アンケートの冒頭に、市で検討している具体的な絵姿を示したうえで意向を聞いたのか、あるいは資料を示さずとにかく答えていただいたのかによっても、結果は変わってくる。</p> <p>今後は踏み込んだ解析に入ると思うが、アンケートは事前に実施する側が回答結果の予想をしておき、実際の結果と比較して、評価につなげる手法がある。それぞれの個別の傾向は理解できたが、市としてどういうベクトルに行こうとしているかとリンクして、市としてこのアンケート結果をどのように受けとめたかについても教えてもらいたい。</p> |
| 事務局 | <p>今回のアンケートは、今後計画を策定していく上での市民や事業者の意識を知りたかったため、事前に何か情報を示して実施したものではない。</p> <p>分析については、方針はまだ決まっていないが、現在は単純集計の結果を示している形であるため、例えば事業者であれば業種別や規模といった分析も経て取りまとめた。</p> |
| 前迫委員 | <p>何か具体的な方向性を把握したいなど、明確な意図が無いと踏み込んだアンケートにならないのではないかと。</p> <p>近年では再エネに対して反対する人の方が少ないと想定され、良い方向の回答は集まると思うが、もう少し踏み込んだ解析を行わないともったいない。</p> |
| 事務局 | <p>アンケートの企画段階では、市民・事業者の本当の意向を知ることが重視されたため、誘導的なアンケートにはならないよう、依頼文等に関して「再エネ導入戦略」という言葉は一切使っていないほか、回答内容も誘導的にならないよう心がけて調査票を作成した。</p> |

議 事 の 経 過

| 発言者 | 議 題 (案 件) ・ 発 言 内 容 ・ 決 定 事 項 |
|------|--|
| | <p>分析はまだ不十分だが、例えば地球温暖化対策への要望という項目で、エネルギーの地産地消について高い意向が出ており、再エネ導入戦略や地域脱炭素を推進する考え方につながる方向性として、誘導しない中で出てきたと考えている。</p> <p>後に説明する再エネのポテンシャルでは、そのポテンシャルをどこまで導入していくのかも大きな論点であるため、エネルギーの地産地消に対して高い意向があるということは、参考になると考えている。</p> |
| 前迫委員 | <p>割と高い傾向が出ているという説明だが、茨木市と同規模の自治体や日本全体と比較するなど、具体的な比較分析をしているのか。</p> |
| 事務局 | <p>高い傾向についてだが、今回のアンケートではエネルギーと関係の低い選択肢も入れており、あえて違う施策との比較によって市民がどういう方向を望んでいるかを捉えようと意図していたため、他市との比較ではなく、設問間での比較で分析したいと考えている。</p> |
| 会 長 | <p>最初の項目についての意見交換は以上としたい。 事務局より、検討結果について説明をお願いしたい。</p> |
| 事務局 | <p>資料「茨木市再生可能エネルギー導入戦略策定に向けた各調査検討結果」の25～39ページまで説明</p> |
| 会 長 | <p>再エネ導入ポテンシャル推計結果について説明があった。この部分の意見交換を11時10分ごろまで行いたい。</p> |
| 久米委員 | <p>P.26の太陽光発電の導入ポテンシャルについて、3番目の学校と7番目のその他建物を比較すると、設備容量と年間発電量の比率がそれぞれ異なるが、誤りはないか。確認いただきたい。</p> |
| 事務局 | <p>再確認したい。</p> |
| 佐藤委員 | <p>質問だが、特に太陽光発電、風力発電の導入ポテンシャルについて、REPOS上では特定公園・国立公園や傾斜角が20度以上の場所は一律で除くが、土砂災害警戒区域や浸水想定区域などは考慮すべき項目であるとREPOS上でも記載されている。今回は浸水想定区域などはどういう扱いをしているのか。</p> <p>コメントとしては、茨木市が災害のハザードマップを作成しているため、そのハザードマップとこのポテンシャルマップを掛け合わせると、</p> |

議 事 の 経 過

| 発言者 | 議 題 (案 件) ・ 発 言 内 容 ・ 決 定 事 項 |
|------|---|
| 事務局 | <p>土砂災害の災害リスクを高めずに再エネを導入できる場所などを特定できるため、そういったゾーニングの考え方をする方が良いと考える。</p> <p>また、P. 29 の風力発電のポテンシャルマップでは山地にポテンシャルがあるということだが、ここは希少種の生息地という可能性があり、風力風車のタービンでバードストライクの危険性があるため、市が持っている希少種の情報とマップを掛け合わせて、生態系への影響が少ないまま再エネを導入できる場所を特定すれば、計画がもっとスムーズに進むものと考えている。</p> <p>今回は、あくまでポテンシャルということで、REPOS の資料を活用し、過小にならないように整理している。今後、具体的な施策立案のフェーズでは、工事中道路なども含め、ご意見のあった情報との重ね合わせなどで考えたい。実際の導入を考えると、ポテンシャルからは、かなり絞っていく必要があると考えている。</p> |
| 会 長 | <p>風力発電に関しては、山の地形といった地理的なものに加え、風向も考える必要があるが、ここで例示されているローター径 120m の発電機というのは、このエリアに何基入る仮定かすぐにわかるか。</p> |
| 事務局 | <p>ポテンシャルの前提になっている部分は、改めて調査したうえで回答したい。</p> |
| 諏訪委員 | <p>今回はあくまでもポテンシャルの評価を行ったものと理解している。従って実際の政策・技術導入にあたっては社会的な条件や環境アセスメント的な条件を加味したうえで検討するのであろう。今回は環境省のポテンシャル評価の前提を踏襲しており、当該前提に含まれない技術革新は考慮していないため、場合によってはポテンシャルが上振れする可能性もあることに留意する必要がある。例えば、地中熱は、地下水利用のポテンシャルで算出されているが、さらに浅部の地中熱利用という方法もある。こういった、今回の前提に含まれていない技術も含めると実はまだポテンシャルの算出には余地がある。</p> <p>なお、「シナリオ」という記載があるが、今回の内容で見ると「シナリオ」というより「ケース」である。本来の意味では、「シナリオ」は、「ある時点において、ある政策により、これだけ削減するのだ」という時系列の政策的意思表示を含むものである。「ケース」として将来を固定してしまうと、その後の政策などの議論につながりにくいことを我々の共通認識として持っておくべき。</p> |

議 事 の 経 過

| 発言者 | 議 題 (案 件) ・ 発 言 内 容 ・ 決 定 事 項 |
|------|--|
| 久米委員 | <p>技術革新はかなり進んでおり、そこを見込んでポテンシャルを考える必要があるのではないか。NEDO のホームページでは、窓に貼れるようなフィルム状の太陽光発電が掲載されている。また、風力発電は、茨木では大規模な発電機は導入が困難ではないか。最近ではレンズ型風車など、小型でも高効率の発電機が実用化されており、具体的に茨木市内でのポテンシャルを考えると、道路沿いやビルの屋上などへの導入可能性の方が大きいと考えられる。NEDO などのホームページに掲載されているような、既に使用されている中小型の事例も含めて、ポテンシャルを見て戦略を立てた方が良いのではないか。茨木市の山間部では、ポテンシャルはあったとしても、採算面などから大規模な風力発電の導入は困難ではないか。実現できないものも含めて「ポテンシャル」と定義する考え方はわかるが、それを戦略的な導入に直接つなげようとするとう間違いが起こるため、茨木市の将来像を想定したうえで、現在の技術を踏まえて将来推計をしてもらいたい。</p> |
| 事務局 | <p>施策の検討の中では、中小規模の風力や、壁面・ガラス面への太陽光設置も考慮したいと考えている。</p> <p>一方で、ポテンシャルを小さく見積もってしまうと、その後の施策立案を間違える可能性もあるという御指摘と受け止め、施策立案の中で扱うべきか、ポテンシャルの中で扱うべきかというのは、検討したい。</p> |
| 狩野委員 | <p>例えば、太陽光パネルを今の空き地に設置すると、そのあと送電はどうなるのか、景観はどうなるのかも考えてしまう。今後は茨木市の中で、ある程度の割合で導入されると思うが、何%ぐらいの土地がこれに使われるのか、景観や自然への影響がどうかなど、市民にもわかりやすい説明が必要ではないか。</p> |
| 事務局 | <p>ポテンシャルの中で示すのか、その後の施策部分で示すのかというのは、検討したい。</p> |
| 会 長 | <p>2つ目の項目の意見交換については、ここまでとしたい。 それでは、次の項目について、事務局より説明をお願いしたい。</p> |
| 事務局 | <p>資料「茨木市再生可能エネルギー導入戦略策定に向けた各調査検討結果」の 40～47 ページ及び補足資料による説明</p> |
| 会 長 | <p>事務局より、将来の温室効果ガス排出の推定及び再エネ導入目標の設定方針について説明があった。</p> |

議 事 の 経 過

| 発言者 | 議 題 (案 件) ・ 発 言 内 容 ・ 決 定 事 項 |
|------|--|
| 金谷委員 | <p>まず、2030年の目標設定について意見交換をお願いしたい。</p> <p>2050年ゼロに向け、かなり無理をしていることは理解した。ただし、費用の話は取り上げる必要がある。</p> <p>省エネ、再エネを導入する実施主体がどこかも含め、市が負担するのは税金である。事業者にも負担してもらう必要があるため、概算でもこの程度の費用が必要という議論が無いと、市民に何も伝わらない。</p> <p>ポテンシャルについても、例えば海水中に金はあるが、取り出すには費用がかかって実現性は無いように、今回の数値に関しては費用面も含めた実現性がわからない。</p> <p>概算でもかまわないが、前提条件も含めて総経費や市税への影響、各自の負担額など、試算を示すべきではないか。</p> <p>ポテンシャルについての議論では、これはあくまでポテンシャルであり、粗くても良いということだったが、導入時は現実的な話になるため、かなりの落差がある。せめて費用の検討はある程度しておかないと、絵に描いた餅というか、市民に対して無責任ではないかと感じる。</p> |
| 事務局 | <p>再生可能エネルギーの目標設定等については、既往の方策の積み上げだけではなし得ないという前提のもとで、将来に対して戦略を立てるよう環境省から求められている。</p> <p>費用対効果や物理的な問題で実現困難なものも多いと考えられるため、予算についても検討する必要があると考えている。</p> |
| 山田委員 | <p>太陽光発電について、①の試算では2030年までに、目標としては毎年4,700件に太陽光発電を設置するとしている。古い戸建てなど、もうすぐ建て替えるかも、など考慮すると、設置する方が良いと理解しているが、現実には設置できない状態になる。高齢者にとっては、脱炭素に取り組むべきであると理解はしているが、それよりも重要なこともある。そこを突き破ってでも、少しでも再エネ設置を積極的に進めるのか、それとも省エネの方に重点を置くべきなのか。</p> <p>10～15年前から茨木市の補助制度もあったと思うが、市内の太陽光発電の件数はどの程度か。</p> |
| 事務局 | <p>令和3年時点の太陽光発電導入件数は、5,656件である。</p> |
| 山田委員 | <p>実際の数値は、10年でその件数である。</p> |
| 会 長 | <p>ですから、これは表記の方法だと思う。事務局に確認するが、この①</p> |

議 事 の 経 過

| 発言者 | 議 題 (案 件) ・ 発 言 内 容 ・ 決 定 事 項 |
|------|---|
| 事務局 | <p>のケース、②のケースは、今のこの場でどちらかに決定する必要があるのか。</p> <p>決定できるとありがたい。</p> |
| 前迫委員 | <p>もう少し具体的に言っていただきたい。</p> <p>第1段は漠然とした市民の意識アンケートを実施して、10%から20%ぐらいの再エネを入れることによる値上がりはまあ許容しようという人が80%いたということで「フォローの風が吹いています」とか、「10%から20%の値上がりは許容してもらえます」のような市民の意識について言われたが、そのあといろいろな問題点が指摘されて、ポテンシャルだけでは味気ないということがわかっていながら、ポテンシャルだけでとらえているのではないか。</p> |
| 山田委員 | <p>これは国の政策そのものだと思う。茨木市も、補助したいけれども、予算が限られている。</p> |
| 諏訪委員 | <p>まず、前提条件から申し上げたいのだが、国が36%と言っていること自体、これが高いのか低いのか、茨木市として見解を持ったほうがいいと思う。</p> <p>それから、細かいところだが、排出係数を、どういった事業者のどのメニューの排出係数で計算するのかということを確認していく必要があると思う。</p> <p>つまり、旧一般電気事業者のものを使うのか、それとも、再生可能エネルギー由来の電力を比較的多く利用する事業者のものを分けて計算していくのか、また、それとも将来的に2030年、2050年の排出係数は何を使うのかについて、しっかりとした方針に基づいて判断すべきと思う。これで大分変わってくる。また、太陽光パネルだけに注目が集まる傾向があるが、ポテンシャルということで、地中熱等いろいろ試算しているのだからこれらにも相応の注意を払うべきであろう。</p> <p>それから、家庭部門に関して言うならば、省エネの断熱性能をどれだけ高めるかということも、政策的視点が不足しているという感じがする。省エネでできるだけエネルギー消費を抑え、それでも発生するエネルギー需要を再エネに置きかえるのかというのが考え方の基本なので、太陽光の導入量は上げたほうがいいのだろうと思うが、それだけに焦点が集まるのはどうかと思うので、他の施策と一緒に考えたかどうか。</p> <p>それから、仮に太陽光を頑張っって伸ばそうとしたときも、これまでの</p> |

議 事 の 経 過

| 発言者 | 議 題 (案 件) ・ 発 言 内 容 ・ 決 定 事 項 |
|-----|---|
| | <p>政策分析というのが必要である。固定価格買取制である程度は伸びたが、現在FITからFIPに政策変更が行われている。そうすると、電気事業者の中でもFIPへの評価が分かれている。</p> <p>そういう中で、これまで太陽光がどれだけ伸びたのかということをもまずは確認する作業が必要である。また、興味深い事象としては、ハウスメーカーがかなり頑張っていることもあり、ハウスメーカー寄りの規制・補助等の方向を検討する等、政策をパッケージとして組み立てるべきであろう。</p> <p>昨年度までの茨木市の再エネ導入にむけた取り組みに比べ、今年度は非常に意欲的であり、わくわくしながら見ているが、これまで再エネに関する議論の土壌がそれほど十分ではなかったもので、他府県の状況であるとか、事業者は実はデフォルトで太陽光を導入しているといったことなどもしっかり把握した上で議論を進めたい。</p> |
| 会 長 | <p>ではまず、排出原単位の考え方をお願いします。</p> |
| 事務局 | <p>45 ページの排出原単位についてご質問いただいたかと思うが、基準年度である 2013 年度の排出係数で計算している。</p> |
| 会 長 | <p>だから、今後ここに、36%再エネのことが 2030 年度にあるということは、そのときには排出原単位は相当低いという計算になると思う。そうしないと、ここまでのデータにならないと思う。</p> <p>その辺は、今すぐ難しければ、あとでお願いしたい。</p> <p>あとはこの再エネを策定するためには、2030 年度までの方策と 2050 年度までの方策のどちらか選んで計画をつくりなさいというところが、この法律というか、省庁が出しているところだと思うが、太陽光で例示したので、その太陽光に現実性があるのかというところが今議論になっていると思うが、例としての太陽光なので、全体として先ほどの再エネのポテンシャルのうちだったらいいのかを確認させていただければと思う。</p> <p>それで 2050 年までに、均等割していくのか、あるいはなだらかにいくのかという、その説明をもう少し丁寧にしていただきたい。そうすることによって、その目標を、茨木市はどちらを選択していけばいいのか、分割にしていくのか、それとも徐々にふやしていくのかという、これは恐らくそういう仮定だと思うがどうか。</p> |
| 事務局 | <p>ご指摘のとおり。太陽光というのは、イメージだけしていただきたくて、例として挙げているので、太陽光だけをやっていくということでは</p> |

議 事 の 経 過

| 発言者 | 議 題 (案 件) ・ 発 言 内 容 ・ 決 定 事 項 |
|------|---|
| 事務局 | <p>ない。</p> <p>2030 年をどういう形で目標設定するのかというのも一つの論点ではあるが、国も含めて、2050 年にカーボンニュートラルを実現するという形になっている。本市も 2050 年ゼロカーボンシティ表明をしている中で、実はそのポテンシャル検討をして市内のエネルギーの半分ぐらいにしなければならないという中で、カーボンニュートラルを実現するために、そのポテンシャルを最大限使って 2050 年の目標設定をするのかどうかというのが、実は大きな論点だと思う。</p> <p>それがあって、そこに向かう進め方として 2030 年はどうあるべきかという話だと思うので、この場で結論を出すような話ではないと思うが、論点としては、2050 年をどうするのか、そこに向かうための 2030 年はどうあるべきかという 2 つあるのかなと思う。</p> |
| 会 長 | <p>そうですね。それでは、この場ではよろしいか。その辺の結論は次回以降でお願いします。</p> |
| 久米委員 | <p>国が考えている 2050 年のカーボンニュートラルは、排出権取引など国をまたいだ削減の考え方が含まれており、日本のエネルギー由来排出量をゼロにするのは困難だと考えている。また、途上国で削減した量を、例えば全電源の電源係数に反映させるような可能性もある。茨木市がエネルギー由来排出量をゼロにするのは困難であるが、こういった国の動向も踏まえて長期政策を立案する必要がある。</p> <p>太陽光導入について、国は F I T から F I P に制度を変え、買い取り価格を下げていることに加え、この間の 5 ～ 10 年で工事の人件費と資材費は大幅に上昇し、太陽光発電設置の工事費も上昇している。こういった状況を踏まえたうえで将来予測をする必要がある。</p> <p>実行可能な施策の積み上げにあたっては、電動車であれば車両を保有していない事務所ではなく、多くの車両を保有する事業所や駐車場への働きかけによる効果の把握であったり、省エネ設備であれば、景気の影響の大きさによる設備導入意欲の差が出るため、業種や規模による把握をするなど、詳細に行うべきではないか。</p> |
| 諏訪委員 | <p>積み上げは大切であることに加え、現状の施策には何があって何がないのかという分析も必要である。</p> <p>茨木市では脱炭素先行地域への応募や、中間支援組織などを立ち上げたりしているのか。</p> |

議 事 の 経 過

| 発言者 | 議 題 (案 件) ・ 発 言 内 容 ・ 決 定 事 項 |
|------|---|
| 事務局 | <p>現在はしていない。</p> |
| 諏訪委員 | <p>他の進んでいる自治体などと比較する現状の政策分析に加えて、それを積み上げるのと同時に、市独自の将来像を見据えた政策パッケージも含めて将来予測をすると、具体的な効果算出にもつながるのではないか。</p> <p>現在は市内で再エネを供給するというポテンシャル分析をしているが、市外から調達するという策がもっと議論されて良いと考えている。茨木は都市部であり、需用地としての責任を果たすという考え方もあるため、できるだけ市内で導入するが、例えば調達した人には税額控除があるというメリットなども含めて誘導し、足らずは市外から調達する。市としてエネルギーシフトできる想定がないまま、市内導入にこだわる姿になってしまっている。</p> |
| 田中委員 | <p>政府は国際的な会議の手前もあり、2030年、2050年という区切りを重要視している。そうすると、目標達成に向け、罰則なども含めた規制をかけていくことにもなりかねないが、日本はそういう国ではないということも、ここで主張しておきたい。</p> <p>今回の将来予測では、産業構造の変化などは、今時点でシミュレーションできない。気候変動というのは、不確実性という中で議論されているが、現時点で100%は無理だと私も考えるが、これが少しずつ新たな技術が開発されたり、例えば10年後にまた新しい技術が突然出てきて上乗せになっていくことにより、シナリオの修正がかけられるような可能性も検討するべきではないか。</p> <p>また、将来予測も大切だが、一人ひとりに直結するような尺度を考えてもらいたい。例えば、温暖化した場合の税負担であったり、設備導入なども含めた一人当たりの負担額が示せると、地元や自分自身の生活につながっていき、ひいては温暖化に対するインセンティブも見えてくるのではないか。</p> |
| 会 長 | <p>こういった点も検討していただきたい。</p> <p>予定の時間を過ぎたため、茨木市再生可能エネルギー導入戦略策定に関する審議はここまでとしたい。</p> <p>追加の意見等については、11月27日(月)までに電子メールにて事務局までいただきたい。</p> <p>本日の議題は以上としたい。</p> <p>これをもって、令和5年度第2回茨木市環境審議会を閉会する。</p> |